

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 孝芳

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行正

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第44期 第1四半期 累計(会計)期間	第45期 第1四半期 累計(会計)期間	第44期
会計期間		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高	(千円)	2,168,125	2,414,465	9,591,629
経常利益	(千円)	154,374	254,157	442,524
四半期(当期)純利益	(千円)	89,881	140,813	244,012
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,418,744	4,640,921	4,545,022
総資産額	(千円)	6,873,421	6,907,610	7,119,271
1株当たり純資産額	(円)	1,121.17	1,177.81	1,153.21
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	22.38	35.73	61.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.50
自己資本比率	(%)	64.3	67.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,470	161,178	846,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,783	23,177	95,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,977	88,233	37,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,639,620	2,132,413	2,405,002
従業員数	(名)	171	176	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	176
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

また、当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載していません。

(1) 受注工事高実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
特殊土木工事等事業	776,600		1,154,264	
住宅関連工事業	972,582		85,119	
機械製造販売等事業	540			
合計	1,749,723		1,239,383	

(注) 1 手持工事のうち、請負金額が60百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名	完成予定年月
(株)三東工業社	常磐開削トンネル土留め工事(TRD気泡掘削)	平成23年12月
(株)久保田工務店	平成22年度越美山系大谷川第3砂防堰堤資材運搬路工事	平成23年6月
大豊建設(株)	堺市大和川ポンプ場建設工事	平成23年8月
名古屋市上下水道局	山田東雨水幹線下水道築造工事	平成23年7月
藤森建設工業(株)	平成22年度松代1号汚水幹線工事	平成23年10月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

当第1四半期会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
特殊土木工事等事業	1,472,004	
住宅関連工事業	941,920	
機械製造販売等事業	540	
合計	2,414,465	

(注) 1 当第1四半期会計期間の売上高のうち、請負金額が50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名
信幸建設(株)	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(PC-14から17)改良工事
五洋建設(株)	大規模地震対策東部幹線併設水路高松工区工事
東京都下水道局	環状第6号線道路整備事業に伴う渋谷区元代々木町付近管渠改良工事
林本建設(株)	公共下水道管渠布設工事中部汚水1号幹線(第8工区)
信幸建設(株)	大正区鶴浜域内整備工事(その2)

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	売上(千円)	割合(%)
信幸建設(株)	361,358	15.0

(3) 完成工事高にかかる季節的変動について

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア経済の堅調な推移や政府による経済政策などにより、企業収益や個人消費には改善の傾向が見られたものの、円高の進行やデフレの影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害等の影響が強く懸念され、今後の経済は予断を許さない状況です。

建設業界におきましては、公共工事の減少に加え民間設備投資の低迷や震災後の資材の高騰を受け、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなかで、当社は震災直後に社長を委員長とした東日本大震災災害対策本部を設置し、現地でボランティア活動に参加すると共に、救援物資の調達を行い、職域全体で救援活動の体制を整えました。第1四半期決算の業績につきましては、工事原価のコストダウンを進めると共に、前事業年度より適用となった工事進行基準の利点を生かし、月次毎に予算の見直しを行ない原価管理、工程管理が一層深められた事により、収益を確保する事ができました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高につきましては、24億14百万円(前年同四半期比2億46百万円増加)となりました。

利益につきましては、営業利益は2億43百万円(前年同四半期比1億3百万円増加)、経常利益は2億54百万円(前年同四半期比99百万円増加)、四半期純利益は、1億40百万円(前年同四半期比50百万円増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第1四半期会計期間の完成工事高につきましては、かねてより営業推進しておりました液状化防止の地盤改良工事が売上計上された為、14億72百万円となり、セグメント利益は2億53百万円となりました。

住宅関連工事業における、当第1四半期会計期間の完成工事高につきましては、震災後に住宅市場の勢いが低迷した事と矯正工事の着工の遅れが要因となり、9億41百万円となり、セグメント損失は10百万円となりました。

機械製造販売等事業における、当第1四半期会計期間の売上高につきましては、新規に攪拌翼と沈下板の製作を受注した為、0百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、69億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億11百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金が2億72百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、22億66百万円となり、前事業年度末に比べ3億7百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形が3億5百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、46億40百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が91百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億72百万円減少し、21億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同四半期比2億93百万円の減少)となりました。この主な要因は、仕入債務が3億55百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円(前年同四半期比1百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88百万円(前年同四半期比4百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出42百万円および配当金45百万円の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,938,000	3,938	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,938	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市の中川区柳森町107番地	156,000		156,000	3.80
計		156,000		156,000	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	400	525	651
最低(円)	383	393	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成23年4月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.1%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,444,413	2,717,002
受取手形	² 767,676	348,943
完成工事未収入金	1,282,727	1,453,890
未成工事支出金	330,310	525,394
その他	98,118	93,923
貸倒引当金	54,250	49,660
流動資産合計	4,868,996	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	¹ 150,677	¹ 150,747
機械及び装置(純額)	¹ 287,986	¹ 299,481
土地	902,155	902,155
その他	¹ 16,422	¹ 6,858
有形固定資産計	1,357,241	1,359,243
無形固定資産	10,472	6,854
投資その他の資産		
投資有価証券	261,854	256,395
破産債権、更生債権等	71,217	71,682
その他	¹ 489,849	¹ 488,089
貸倒引当金	152,021	152,487
投資その他の資産計	670,899	663,679
固定資産合計	2,038,613	2,029,776
資産合計	6,907,610	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	497,835	803,359
工事未払金	601,937	649,359
1年内返済予定の長期借入金	155,497	160,632
未払法人税等	154,617	116,520
未成工事受入金	136,967	204,363
賞与引当金	70,401	33,863
役員賞与引当金	6,625	25,238
工事損失引当金	-	12,452
その他	261,793	146,917
流動負債合計	1,885,674	2,152,706

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	140,022	177,595
退職給付引当金	148,990	147,207
役員退職慰労引当金	88,080	96,740
資産除去債務	3,921	-
固定負債合計	381,013	421,542
負債合計	2,266,688	2,574,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,891,472	3,799,923
自己株式	48,484	48,026
株主資本合計	4,639,988	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	3,874
評価・換算差額等合計	933	3,874
純資産合計	4,640,921	4,545,022
負債純資産合計	6,907,610	7,119,271

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
完成工事高	2,168,125	2,413,924
兼業事業売上高	-	540
売上高合計	2,168,125	2,414,465
完成工事原価	1,866,698	2,006,134
兼業事業売上原価	-	501
売上原価合計	1,866,698	2,006,636
完成工事総利益	301,426	407,790
兼業事業総利益	-	39
売上総利益合計	301,426	407,829
販売費及び一般管理費	² 161,296	² 163,974
営業利益	140,130	243,854
営業外収益		
受取利息	112	34
受取賃貸料	3,231	3,328
生命保険配当金	3,607	4,736
その他	8,904	6,524
営業外収益合計	15,855	14,625
営業外費用		
支払利息	913	864
賃貸費用	697	3,457
営業外費用合計	1,611	4,322
経常利益	154,374	254,157
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
固定資産除却損	86	-
特別損失合計	86	2,998
税引前四半期純利益	154,288	251,160
法人税、住民税及び事業税	93,140	151,560
法人税等調整額	28,733	41,213
法人税等合計	64,406	110,346
四半期純利益	89,881	140,813

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	154,288	251,160
減価償却費	40,982	35,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,324	4,124
賞与引当金の増減額(は減少)	42,196	36,538
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,079	18,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,365	1,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,340	8,660
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	12,452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
受取利息及び受取配当金	262	34
支払利息	913	864
固定資産除却損	86	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	72,181	199,793
たな卸資産の増減額(は増加)	274,869	191,476
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,517	465
仕入債務の増減額(は減少)	27,094	355,084
未成工事受入金の増減額(は減少)	219,760	67,396
その他	14,266	89,056
小計	202,350	47,890
利息及び配当金の受取額	262	34
利息の支払額	913	864
法人税等の支払額	69,229	112,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,470	161,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
差入保証金の差入による支出	-	10,000
差入保証金の回収による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	21,489	17,719
無形固定資産の取得による支出	-	4,000
投資有価証券の取得による支出	3,284	2,805
投資不動産の賃貸による支出	-	1,014
投資不動産の賃貸による収入	-	2,361
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,783	23,177

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	40,338	42,708
自己株式の取得による支出	47,963	457
配当金の支払額	45,676	45,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,977	88,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,708	272,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,639,620	2,132,413

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
1	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40千円減少し、税引前四半期純利益は3,038千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,034,115千円</p> 投資不動産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">108,809千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,999,319千円</p> 投資不動産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">107,140千円</p>
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 <p style="text-align: right;">4,031千円</p>	—

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1 同左 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
従業員給料手当 <p style="text-align: right;">46,500千円</p> 役員報酬 <p style="text-align: right;">13,080</p> 賞与引当金繰入額 <p style="text-align: right;">8,766</p> 研究開発費 <p style="text-align: right;">8,084</p> 役員賞与引当金繰入額 <p style="text-align: right;">6,820</p> 役員退職慰労引当金繰入額 <p style="text-align: right;">2,340</p> 貸倒引当金繰入額 <p style="text-align: right;">1,324</p> 退職給付費用 <p style="text-align: right;">1,123</p>	従業員給料手当 <p style="text-align: right;">52,288千円</p> 役員報酬 <p style="text-align: right;">13,485</p> 役員賞与引当金繰入額 <p style="text-align: right;">6,625</p> 賞与引当金繰入額 <p style="text-align: right;">5,439</p> 貸倒引当金繰入額 <p style="text-align: right;">4,124</p> 研究開発費 <p style="text-align: right;">2,708</p> 役員退職慰労引当金繰入額 <p style="text-align: right;">2,340</p> 退職給付費用 <p style="text-align: right;">1,589</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日)
現金預金 1,951,620千円	現金預金 2,444,413千円
預入期間が3か月超の定期預金 312,000	預入期間が3か月超の定期預金 312,000
現金及び現金同等物 1,639,620	現金及び現金同等物 2,132,413

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,098,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	157,711

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,265	12円50銭	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事等、住宅関連工事、工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,472,004	941,920	540	2,414,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,472,004	941,920	540	2,414,465
セグメント利益又は損失()	253,842	10,014	27	243,854

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1,177.81円	1,153.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 35.73円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	89,881	140,813
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,881	140,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,016	3,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月14日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 本 正 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月13日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。